

2026年2月4日

【プレスリリース】
報道各位

ヌビーン・ジャパン株式会社

第6回ヌビーン・グローバル機関投資家調査

世界の機関投資家、「AI」「エネルギー転換」「脱グローバル化」を 投資戦略を再構築する主要なメガトレンドと認識

主な調査結果:

- 機関投資家の96%がAI関連への投資を実行
- 機関投資家の91%が貿易、関税、地政学イベントを受けてポートフォリオを変更
- 機関投資家の81%が今後5年間でプライベート市場への配分を増やす意向

【2026年2月4日 東京】世界最大級の年金運用機関である米国教職員退職年金／保険組合(TIAA)の資産運用部門 Nuveen(本社 米国、CEO ウィリアム・ハフマン。以下「ヌビーン」)の日本現地法人、ヌビーン・ジャパン株式会社(本社 東京都千代田区、代表取締役社長 鈴木 康之)は本日、第6回ヌビーン・グローバル機関投資家調査の結果を発表しましたのでお知らせします。

本調査では「AI(人工知能)」、「エネルギー転換」、「脱グローバル化」の3つの強力なメガトレンドが世界経済の勢力図を塗り替える中、世界の機関投資家が投資アプローチの再構築を進めていることが明らかになりました。

また、AIが投資戦略に影響を与える支配的な要因として浮上しており、投資家の63%が今後5年間の意思決定に最も大きな影響を与えるトレンドとして「AI」を挙げています。次いで「エネルギー転換」(40%)、「脱グローバル化」(36%)が続きました。

毎年実施される本調査は、世界の主要機関投資家の見解を反映し、市場、地政学、そして気候変動関連の問題に対する視点の変化が、特にプライベート市場における資産配分の決定にどのように影響しているかを検証しています。今年は30カ国から計800の機関投資家が参加し、これらの機関の運用資産総額は約17兆ドルに上ります。

ヌビーンの機関投資家ビジネス・グローバル統括責任者ハリエツト・スティール(以下、「スティール」)は次のように述べています。「機関投資家は、上記3つのメガトレンドによって形成される極めて重要な局面を迎えています。これらは単なる抽象的な概念ではなく、具体的なポートフォリオの意思決定に影響を与えています。実際に、機関投資家がAIインフラやエネルギー生産に大規模な投資を行い、貿易摩擦を受けて地域別エクスポージャーを見直し、プライベート市場への配分を大幅に拡大する動きが見られます。共通しているのは、投資家が新たな投資環境に対応すべく、迅速かつ果断にポートフォリオの再構築を進めている点です。」

ほぼすべての機関投資家が AI 関連の投資機会への投資を実行

AI への関与は前例のない水準に達しており、96%の機関投資家が AI 関連の投資機会に積極的に投資していることが明らかになりました。機関投資家の 4 分の 3(75%)は、AI が今後 10 年間で経済生産性を大幅に向上させる、と考えています。

機関投資家は、クラウド・インフラ、コンピューティングパワーとチップ、AI モデルとソフトウェア開発、および AI の成長を支えるエネルギー生産に資本を振り向けています。AI 関連投資を行っている機関投資家のうち、4 割(39%)がエネルギー生産とインフラを最大の投資機会と評価しています。

さらにスティールは「機関投資家と私たちのディスカッションのあらゆる場面で、AI に関する様々な見解が議論されてきました。過去 12 カ月で進化したのは、AI が持つ変革的可能性への認識だけでなく、機関投資家の AI 投資におけるアプローチの洗練度です。クラウド・インフラと半導体への投資意欲は依然として高いものの、投資家はこの変革に必要とされるエネルギー生産と送電設備への直接的な投資も求めています」と述べています。

エネルギー転換:リスクから機会へ

機関投資家は、エネルギーと気候に対する視点を、リスク重視のアプローチから機会志向の戦略へとシフトさせています。

スティールは「多くのセクターにわたる世界的なエネルギー需要の急増を背景に、新しいエネルギー生成アプローチへの投資需要が高まっています。スビンでは、これが公開市場と非公開市場の双方にわたる具体的な投資機会につながると考えています。加速する収益成長を活用できる立場にある電力会社から、クリーンエネルギー発電、エネルギー貯蔵、AI 成長を支えるデータセンター拡張などのプライベート・インフラ投資まで、幅広い投資機会が生み出されています」と指摘しています。

また、機関投資家の約 3 分の 2(64%)が、予測されるエネルギー需要の急速な増加によりクリーンエネルギーへの投資機会の拡大につながっていることに同意しています。インパクト重視の機関投資家の間では、エネルギー・イノベーションとインフラ・プロジェクトが投資の最優先分野として挙げられています。

貿易、関税、地政学イベントがポートフォリオの変更を促進

回答者の 9 割(91%)が、2025 年に貿易、関税、地政学イベントにより、ポートフォリオに変更を加えました。地域別に投資の再配分を実施した投資家のうち、3 分の 1 以上(36%)が欧州への投資を増やしており、こうした動きは高まる不確実性の中での投資家による分散化に向けた戦略的シフトを反映しています。

セクター配分を変更した投資家が、配分を増加させたセクターは、AI 関連技術(クラウドコンピューティング、機械学習、産業オートメーション)、オルタナティブ・クレジットとプライベート・エクイティ、暗号通貨/ブロックチェーン/デジタル資産、エネルギー(再生可能エネルギー、半導体、公益事業)、サイバー・セキュリティ、ヘルスケア(バイオテクノロジー、医薬品、ライフサイエンス)でした。

回答者の 74%は、2025 年はポートフォリオの下振れよりも上振れを記録した年であった、と回答しました。しかし、ほぼ半数(44%)は、2025 年の前例のない関税・貿易措置が今後の投資戦略に長期的な影響を及ぼすだろう、と回答しています。また、48%の機関投資家が今後 10 年間で米国の資本市場における優位性が低下する、と予想しています。

利下げに対する投資家の予想は分かれています。回答者のほぼ半数(47%)は米国連邦準備制度理事会(FRB)による段階的かつ着実な利下げが市場を押し上げる、と予想しています。一方、回答者の32%は不安定または予測不可能な利下げが市場のボラティリティを高める、と予想しています。インフレ再加速による利下げの延期または一時停止を予想した回答者は12%でしたが、より深刻な景気減速への懸念からの加速的な利下げを予想した回答者は8%でした。

プライベート市場への投資の加速と多様化

投資家の約10人中8人(81%)が今後5年間でプライベート市場への投資配分を増やすことを計画しており、半数以上(51%)がその配分を5~15%増やす意向を示しています。プライベート・インフラ、プライベート・クレジット、プライベート・エクイティが今後2年間のオルタナティブ/プライベート投資の上位に挙げられています。内訳をみると、機関投資家の43%がプライベート・インフラとプライベート・クレジットへの配分を増やすことを計画しており、プライベート・エクイティ(42%)がそれに続いています。

スティーラーは「プライベート市場への著しいペースでの資金流入と規模の拡大が続いています。機関投資家は公開市場の不確実性からの分散、インカム収入の強化、リスク調整後リターンの向上といったプライベート市場が提供するメリットを最大限に活用しています。また、新たなテクノロジーによりプライベート市場への投資を既存のポートフォリオに統合することがより効率的になっているため、この構造的シフトは加速すると予想しています。ボラティリティが長引く市場環境下では投資家は特に高いレジリエンスを追求するからです」と述べています。

分散投資がプライベート市場のポートフォリオの主なメリットとして浮上していることが明らかになった一方で、約半数(46%)の機関投資家が、今後5年間でオルタナティブ・クレジット投資におけるポートフォリオの多様化が最優先事項である、と考えています。

プライベート債券における投資優先対象の内訳は、プライベート投資適格社債(44%)、プライベート投資適格インフラ・デット(44%)、プライベート資産担保証券(ABS)(40%)、となりました。

投資家の約半数(46%)は今後2年間で1~2種類の新しいオルタナティブ・クレジット投資を追加することを計画しており、15%が3種類以上を追加することを計画している、と回答しました。

プライベート市場における分散投資の拡大に加えて、投資家は先進国市場以外での分散投資を模索しています。公開市場の非投資適格債券への投資配分を増やすことを計画している投資家のうち、48%が新興国債券への配分を増やすことを計画しており、これは昨年(2024年)の27%から増加しています。

以上

※本調査の完全版は、以下の URL にて 2026 年 3 月に公開予定です。

www.nuveen.com/equilibrium

ヌビーンについて

ヌビーンは TIAA(米国教職員退職年金／保険組合)の資産運用を担い、機関投資家様や個人投資家様の長期的な投資目標の達成を目指し、幅広い投資ソリューションの提供を行っています。ヌビーンは 2025 年 9 月 30 日時点で 1.4 兆米ドル(約 207 兆円)*の運用資産残高を有し、グローバル 32 カ国で事業を展開しています。投資プロフェッショナルによる深い専門知識を活用して、顧客に伝統的資産やオルタナティブ投資など、幅広い投資戦略の紹介、提供を行っています。

- * 日本円ベースの運用資産残高は、Bloomberg にて取得した 2025 年 9 月末時点の為替レート(1ドル=147.90 円)で換算。ヌビーンの運用資産(AUM)には、傘下の投資スペシャリストを含む。

本調査について

ヌビーンと CoreData は、2025 年 10 月から 11 月にかけて、北米、欧州・中東・アフリカ、アジア太平洋にわたる計 800 の世界の機関投資家を対象に調査を実施しました。回答者は、企業年金、公的/政府系年金、保険会社、基金・財団、スーパー・アニュエーション・ファンド、ソブリン・ウェルス・ファンド、中央銀行の意思決定者です。これらの回答者の運用資産の規模の分布は 100 億ドル以上が 48%、100 億ドル未満が 52%、運用資産の最低規模は 5 億ドルでした。本調査における 95%信頼区間の誤差は±3.5%です。

ヌビーン・ジャパンについて

ヌビーン・ジャパンは世界最大級の年金運用機関である TIAA(米国教職員退職年金／保険組合)の資産運用部門ヌビーンの日本法人であり、2018 年に設立、2019 年 4 月 1 日付で金融商品取引業者(第二種金融商品取引業・投資運用業・投資助言代理業)の登録を完了しました。ヌビーン・ジャパンは、日本の投資家様にとって課題と目的を共有できるパートナーとなることを目指して、ヌビーン・グループが有するインカム性資産からオルタナティブ資産におよぶ専門性を活用し、企業成長、不動産、インフラ、自然資本への投資により、125 年以上の歴史の中で培った運用ノウハウと実績を通じて、最適なサービスを提供できる体制を整えています。

本資料は、推奨または投資助言を目的としたものではなく、証券または投資戦略の売買または保有の勧誘を構成するものではなく、また受託者としての立場で提供されるものでもありません。提供される情報は、特定の投資家の特定の目的または状況を考慮したものではなく、特定の行動方針を示唆するものでもありません。投資に関する決定は、投資家の目的と状況に基づき、アドバイザーと協議の上、行われるべきです。Nuveen LLC は、投資スペシャリストを通じて投資ソリューションを提供しています。

5160678

お問い合わせ:

広報担当窓口(IFC) 竹江(03-5532-8058)